

の学習は、基礎・基本の定着を目指しており、塾や予備校は効率よく問題を解くことを重要視しているようである。このことから七〇％という調査結果になったものと考えられる。④ 通知票や、学習内容を明確にした授業の展開、学力向上テキストの開発等がある。⑤ 家庭の教えが基本であるが、学校でも発達段階に応じて、基本的なマナーや姿勢の指導を行っている。

○その他の質問項目
「住居表示について」

妊婦健診無料化の更なる拡充について

谷 幸代 議員

問 国は、生活者支援として、現在、五回となつている妊婦健診の助成を本年四月から十四回分まで拡充することとした。そこで、本市が実施している妊婦健診の現状について、伺いたい。

答 現在、本市が実施している妊婦健康診査は、県内統一した実施要領に基づき、医療機関に委託して行う個別健康診査方式により行っている。健診の内容については、問診および診察、尿化学検査等の

基本的な健康診査と血液検査やエイズ抗体検査、子宮頸がん検診等の諸検査を実施するほか、新たに超音波検査の費用を四回分まで拡大し、公費負担することとしている。なお、基本的な健康診査項目については、公費で負担されるが、その分を超える場合には、本人負担が発生する場合もある。この健康診査の初回費用は概ね一万六千円ほどで、二回目以降は平均五千六百円前後になる。また、里帰り先での受診についても公費負担の対象としている

(健康づくり課)
○その他の質問項目

「市民相談の中からく市の寄附金をクレジットカード決済のできるシステムの導入について」ほか

熊谷市の食育について

栗原 健昇 議員

問 平成十七年に食育基本法が施行されて四年目になるが、①本市における学校ファームの取り組み状況は、②学校給食に米飯の回数を増やす意向はあるか、それぞれ伺いたい。



答

①本市の小中学校では、学校農園や地域の方からお借りした農園等で、田植えや稲刈り、サツマイモの作付けや収穫などの体験活動を行っている。平成二十年度は市内十七の小学校が県の学校ファームに認定された。新年度には、小学校に加え中学校も対象となるが、幼稚園等は学校ファーム事業の対象外とされている。しかしながら、食育の目的に鑑み、発達段階に応じて食べる喜びや食物への感謝の気持ちを育てることは重要であり、幼稚園等から取り組みの相談があった場合には、内容に応じて必要な支援を行っていききたい。②各小中学校では、食育について各教科や給食の時間をはじめ学

校の教育活動全体を通して総合的、組織的に指導を進めている。本市における米飯給食の回数は、現在、週当たり二・七回となつており、国の目標値である週三回に近づくよう努力していききたい。
(保健体育課)
○その他の質問項目
「危機管理の中から」

GDP年率十二・七%減と熊谷市勢

滝沢 肇 議員

問 ①市政運営におけるGDP数値のとらえ方②経済支援と財政出動③定額給付金の経済浮揚効果④本市財政の中期展望について、それぞれ伺いたい。



答

①GDPは、自治体経営にとつても、有益な経済指標の一つであると考えられており、年換算マイナス十二・七％という発表については、我が国の経済の悪化が極めて深刻な状況にあるものと認識している。②市税が大幅に落ち込む中にあつても、行財政改革等により蓄えた基金等を十分に活用し、真に必要な施策の実施に果敢に取り組み、市民生活の安定や市内経済の活性化に資するよう取り組んでいきたい。③本市では、地域経済の活性化に資するためプレミアム付商品券の発行を決定した。この商品券の発行に伴う直接的な効果として八億八千万円、国が行った試算に準じて定額給付金の四割が消費に回ると仮定した場合、十二億四千万円の効果が見込まれるとともに、二次的な経済効果を期待している。④今後とも税収の減収傾向が続くと考えられ、全体の予算規模は縮小傾向とならざるを得ないものと考えている。
(産業振興課)
○その他の質問項目
「農村整備について」